

## 雇用の充足感、従業員の賃上げ見通しについての アンケート調査結果

### (今回のアンケート調査の目的、狙い)

榎ちばぎん総合研究所（ひまわりベンチャー育成基金＜調査研究部門：千葉経済センター＞から調査を受託）では、「雇用の充足感」及び「従業員の賃上げ見通し」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
<b>全産業</b>	<b>170</b>	<b>156</b>	<b>14</b>	<b>54</b>	<b>116</b>
<b>製造業</b>	<b>98</b>	<b>88</b>	<b>10</b>	<b>14</b>	<b>84</b>
食料品	19	15	4	6	13
石油・化学	9	6	3	3	6
プラスチック	7	6	1	1	6
窯業・土石	10	10	0	1	9
鉄鋼・非鉄金属	8	8	0	0	8
金属製品	11	9	2	1	10
一般・精密機械	9	9	0	1	8
電気機械	7	7	0	0	7
輸送用機械	9	9	0	1	8
その他製造	9	9	0	0	9
<b>非製造業</b>	<b>72</b>	<b>68</b>	<b>4</b>	<b>40</b>	<b>32</b>
建設	8	7	1	4	4
運輸・倉庫	8	8	0	3	5
卸売	13	12	1	4	9
小売	13	12	1	10	3
ホテル・旅館	8	7	1	5	3
サービス	22	22	0	14	8

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送およびWEBによるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2025年 3月 3日  
回収：2025年 4月15日
4. 回答状況… 調査対象企業 395社  
有効回答数 170社  
有効回答率 43.0%

(注) 調査票の回収数は170だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

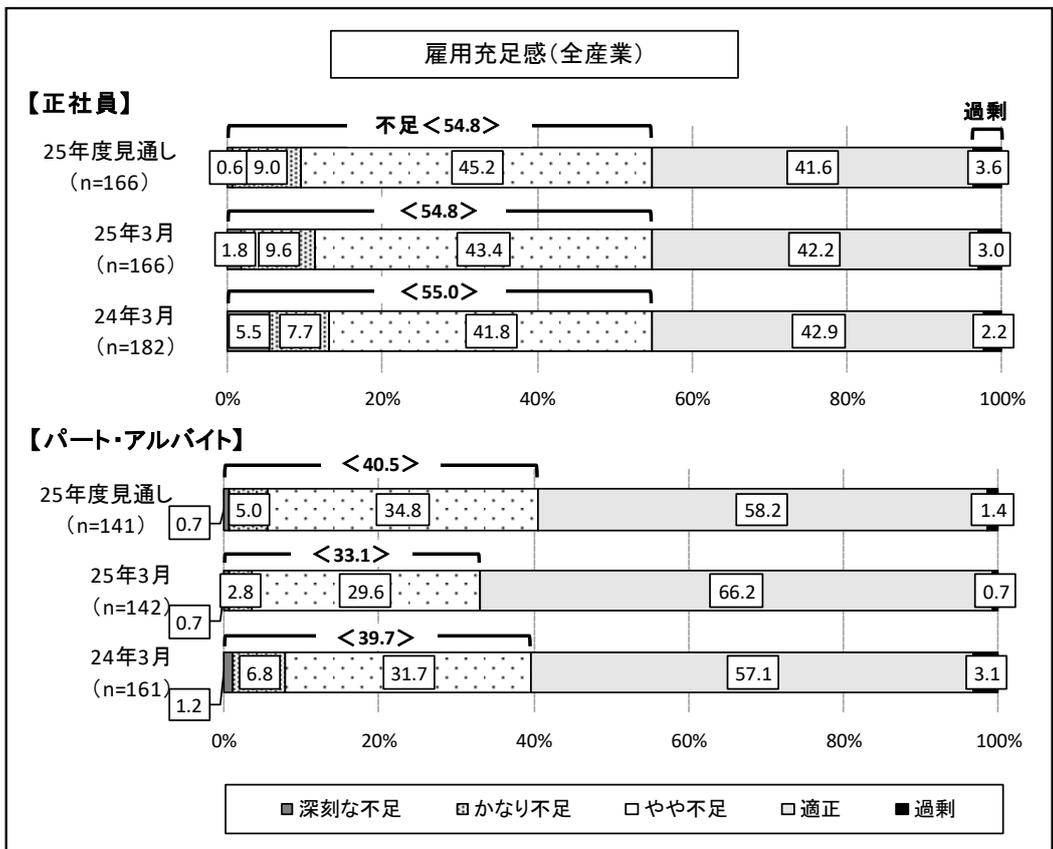
大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

# 1. 雇用の充足感について

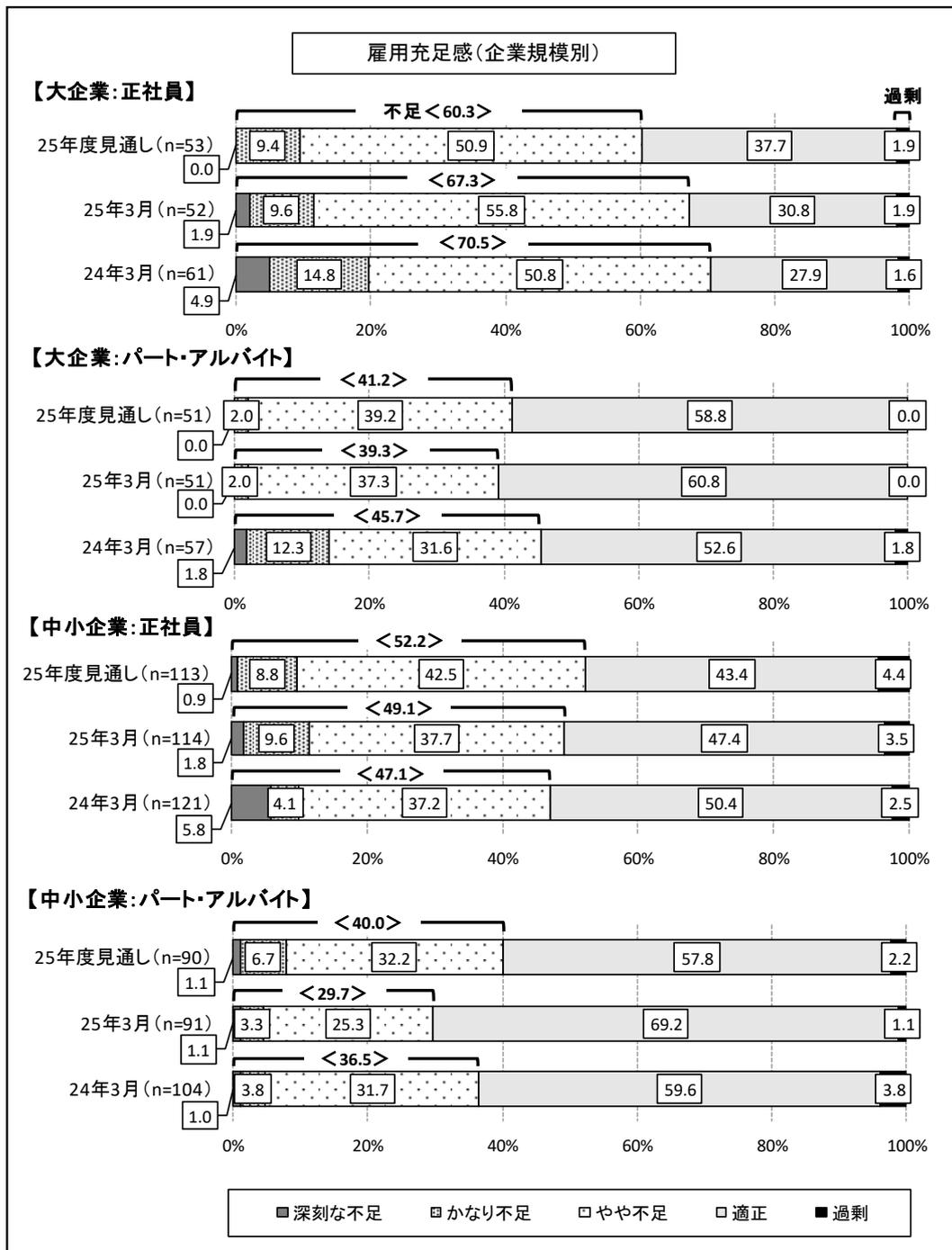
(1) 雇用人員の充足感をお聞かせください。

雇用人員の充足感は、25年度見通しを「不足」とする先が、正社員（54.8%）で過半数を超えているほか、パート・アルバイトで25年3月実績を上回るなど（33.1%→40.5%）、人手不足が続く見通しである。



(注)「25年度見通し」及び「25年3月」と、「24年3月」で回答企業は異なる。  
 小数点以下第2位を四捨五入しているため、グラフ内の合計値と< >の値が一致しない場合がある。

25年度見通しを企業規模別にみると、正社員では、大企業で不足感が和らぐ一方（67.3%→60.3%）、中小企業はやや強まる（49.1%→52.2%）。パート・アルバイトでは、大企業、中小企業ともに不足感が強まる見通しである（大企業：39.3%→41.2%、中小企業：29.7%→40.0%）。



(注)「25年度見通し」及び「25年3月」と、「24年3月」で回答企業は異なる。  
 小数点以下第2位を四捨五入しているため、グラフ内の合計値と< >の値が一致しない場合がある。

業種別にみると、正社員、パート・アルバイトともに、製造業に比べて、非製造業の不足感が強い。非製造業における「不足先」の業種をみると、正社員では、時間外労働の規制厳格化の影響などから、「運輸・倉庫」(87.5%)、「建設」(75.0%)などが高い。パート・アルバイトでは、これらの活用割合の高い「小売」(66.7%)や「サービス」(57.9%)などの不足感が強い。

【セグメント別】

25年度の雇用充足感見通し<正社員>

(単位:%)

業種	不足	不足感の強さ			適正な水準となる	過剰感が強まる
		深刻な人手不足に陥る	かなり不足感が強まる	やや不足感が強まる		
製造業	46.3	1.1	8.4	36.8	48.4	5.3
食料品	72.3	0.0	16.7	55.6	27.8	0.0
石油・化学	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
プラスチック	57.2	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3
窯業・土石	60.0	10.0	10.0	40.0	30.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	50.0	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5
金属製品	18.2	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0
一般・精密機械	22.2	0.0	0.0	22.2	77.8	0.0
電気機械	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7
輸送用機械	33.3	0.0	0.0	33.3	55.6	11.1
その他製造	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
非製造業	66.2	0.0	9.9	56.3	32.4	1.4
建設	75.0	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0
運輸・倉庫	87.5	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0
卸売	53.8	0.0	0.0	53.8	46.2	0.0
小売	61.6	0.0	15.4	46.2	30.8	7.7
ホテル・旅館	57.1	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0
サービス	68.2	0.0	9.1	59.1	31.8	0.0
全産業	54.8	0.6	9.0	45.2	41.6	3.6

25年度の雇用充足感見通し<パート・アルバイト>

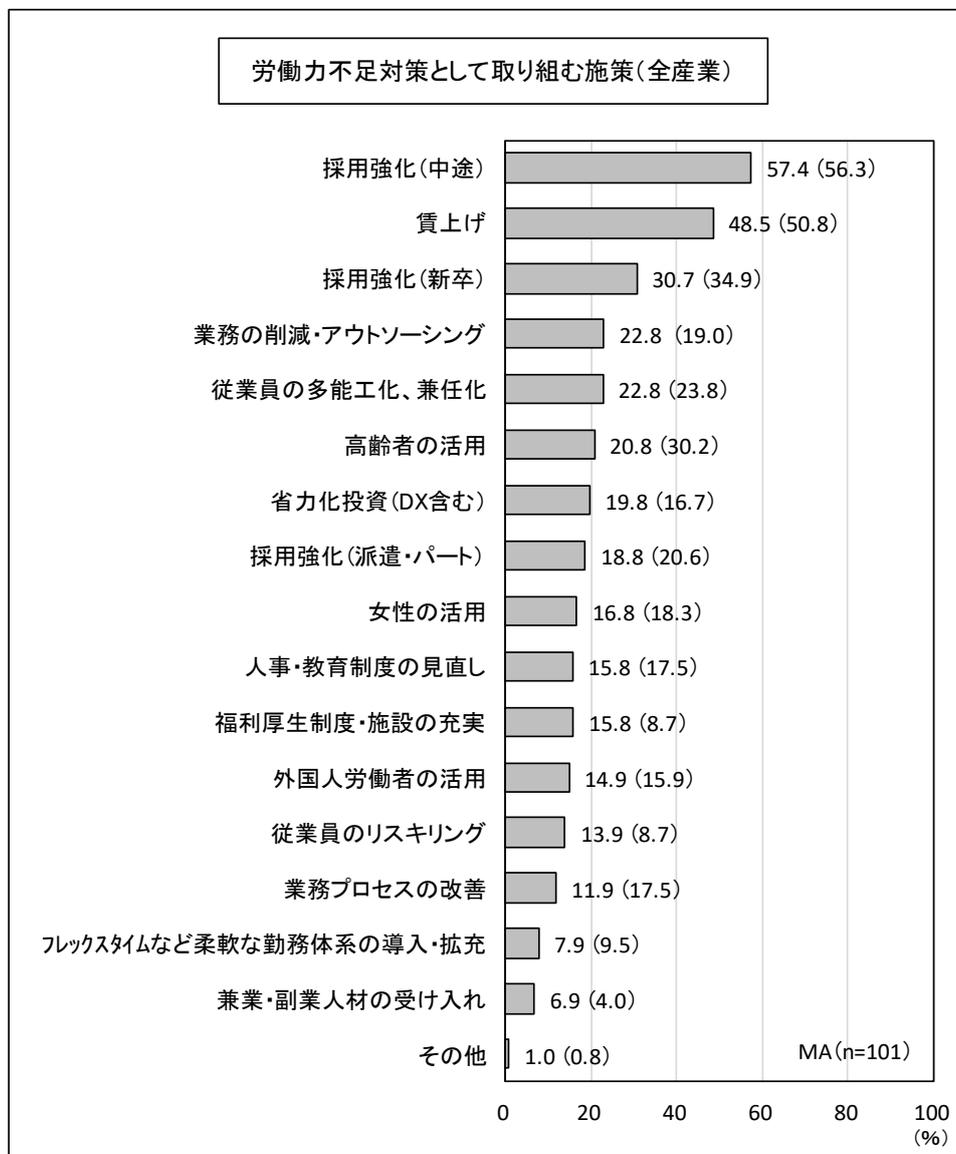
(単位:%)

業種	不足	不足感の強さ			適正な水準となる	過剰感が強まる
		深刻な人手不足に陥る	かなり不足感が強まる	やや不足感が強まる		
製造業	33.8	1.3	6.5	26.0	63.6	2.6
食料品	64.8	5.9	11.8	47.1	35.3	0.0
石油・化学	28.6	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0
プラスチック	57.2	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0
窯業・土石	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	28.6	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3
金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
一般・精密機械	12.5	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
輸送用機械	14.3	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0
その他製造	42.9	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0
非製造業	48.4	0.0	3.1	45.3	51.6	0.0
建設	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
運輸・倉庫	28.6	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0
卸売	30.8	0.0	0.0	30.8	69.2	0.0
小売	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
ホテル・旅館	42.9	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0
サービス	57.9	0.0	5.3	52.6	42.1	0.0
全産業	40.5	0.7	5.0	34.8	58.2	1.4

(2) 25年度の雇用充足感について、「不足」と回答された方にお伺いします。  
 労働力不足対策として取り組む項目をお聞かせください。

労働力不足対策として企業が取り組む施策は、「採用強化（中途）」（57.4%）が最も多く、「賃上げ」（48.5%）、「採用強化（新卒）」（30.7%）が続く。

前年同時期の調査と比較すると、「業務の削減・アウトソーシング」（19.0%→22.8%）、「省力化投資（DX含む）」（16.7%→19.8%）、「従業員のリスキリング」（8.7%→13.9%）が増加するなど、人手の削減や従業員の能力伸長といった抜本的な人手不足対策に取り組む企業が増えている。

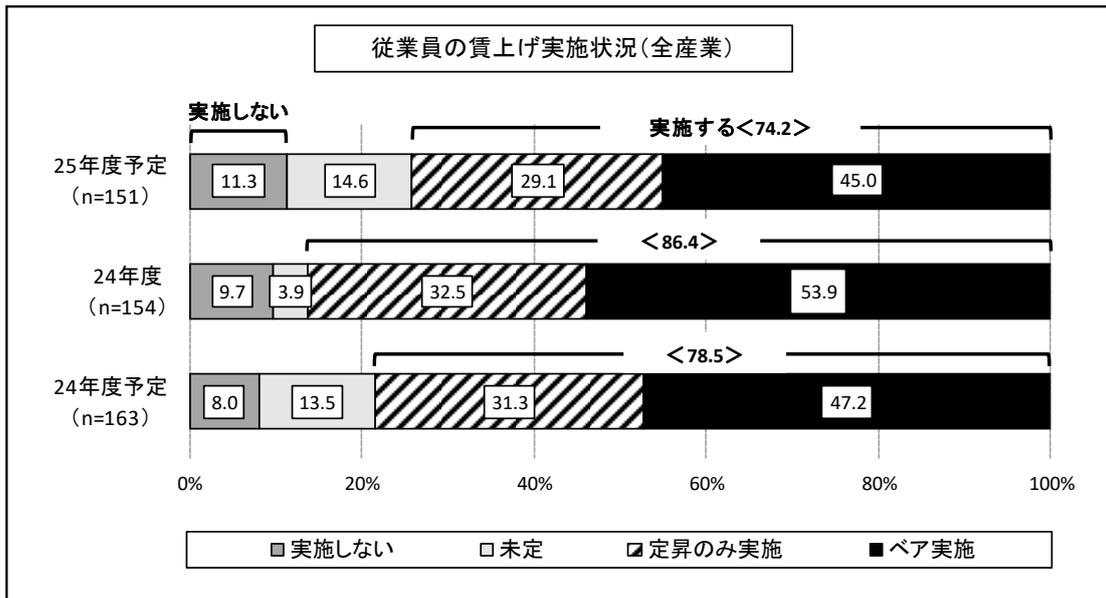


(注) ( )は24年1～3月調査実績。

## 2. 従業員の賃上げ見通しについて

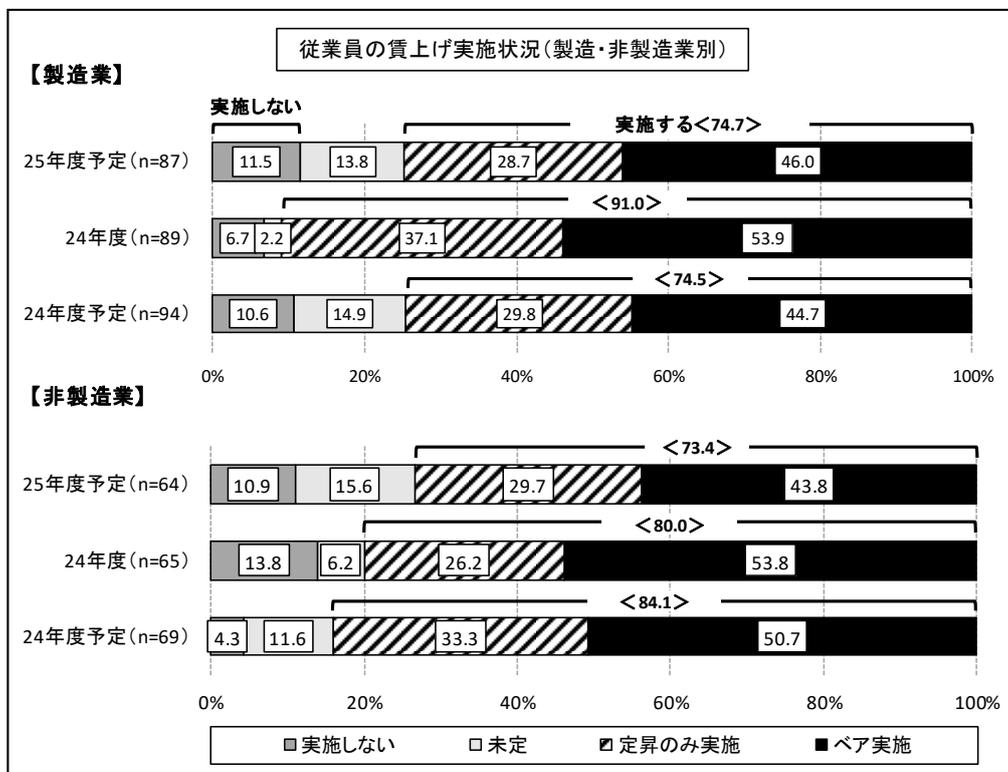
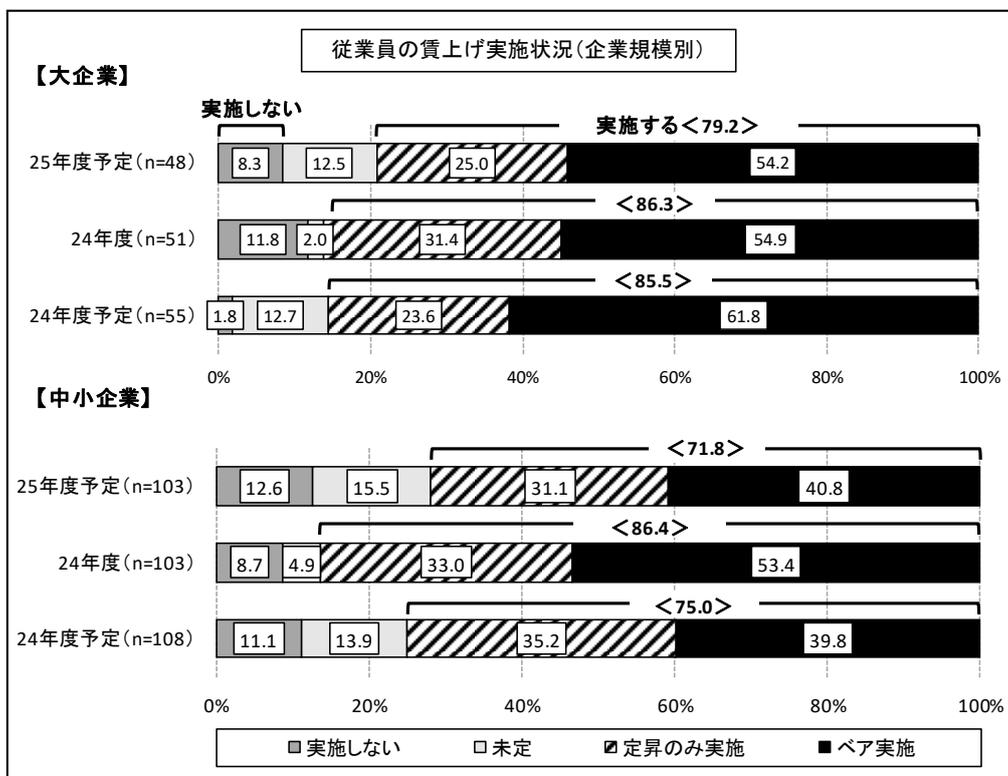
(1) 2024年度および2025年度の賃上げ状況をご回答ください。

25年度に賃上げ（定期昇給またはベースアップ）を実施する先（予定先を含む）は74.2%と前年同時期の調査（78.5%）をやや下回っている。



(注)「25年度予定」及び「24年度」と、「24年度予定」で回答企業は異なる。  
 小数点以下第2位を四捨五入しているため、グラフ内の合計値と< >の値が一致しない場合がある。

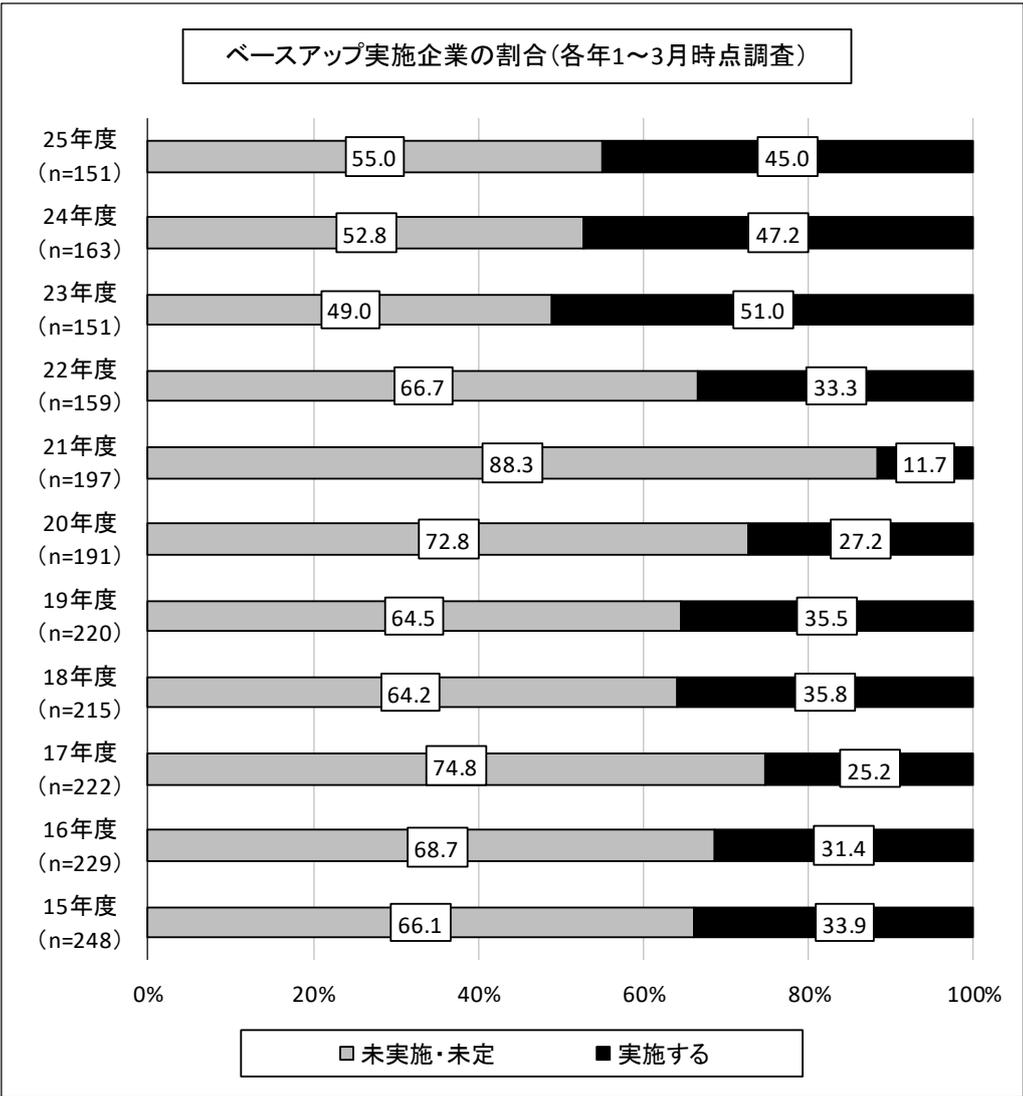
企業規模別、製造・非製造業別にみると、未定先がそれなりにみられるなか、実施予定先は、製造業を除き前年同時期の調査をやや下回っている。



(注)「25年度予定」及び「24年度」と、「24年度予定」で回答企業は異なる。  
 小数点以下第2位を四捨五入しているため、グラフ内の合計値と< >の値が一致しない場合がある。

(2) 2025年度のベースアップの実施予定をご回答ください。

賃上げのうち、ベースアップを実施する先は全体の45.0%となり、23年度以降、高い水準が続いている。



(注)各調査によって回答サンプルは異なる。

25年度のベースアップ実施状況を規模別にみると、実施企業割合は、大企業の54.2%に対し、まだ未定先が多いとみられる中小企業が40.8%と差が開いている。製造・非製造業別では、製造業が46.0%、非製造業が43.8%と大きな差はみられていない。

業種別にみると、「電気機械」(75.0%)、「運輸・倉庫」(66.7%)などで実施企業割合が高い。前年度予定先との比較では、「電気機械」(前年比+25.0%ポイント)、「一般・精密機械」(同+18.1%ポイント)、「運輸・倉庫」(同+16.7%ポイント)などの増加が目立つ。一方、「輸送用機械」(▲28.6%ポイント)、「鉄鋼・非鉄金属」(同▲25.0%ポイント)、「建設業」(同▲25.0%ポイント)などは減少している。

【ベースアップ実施企業割合(業種別)】

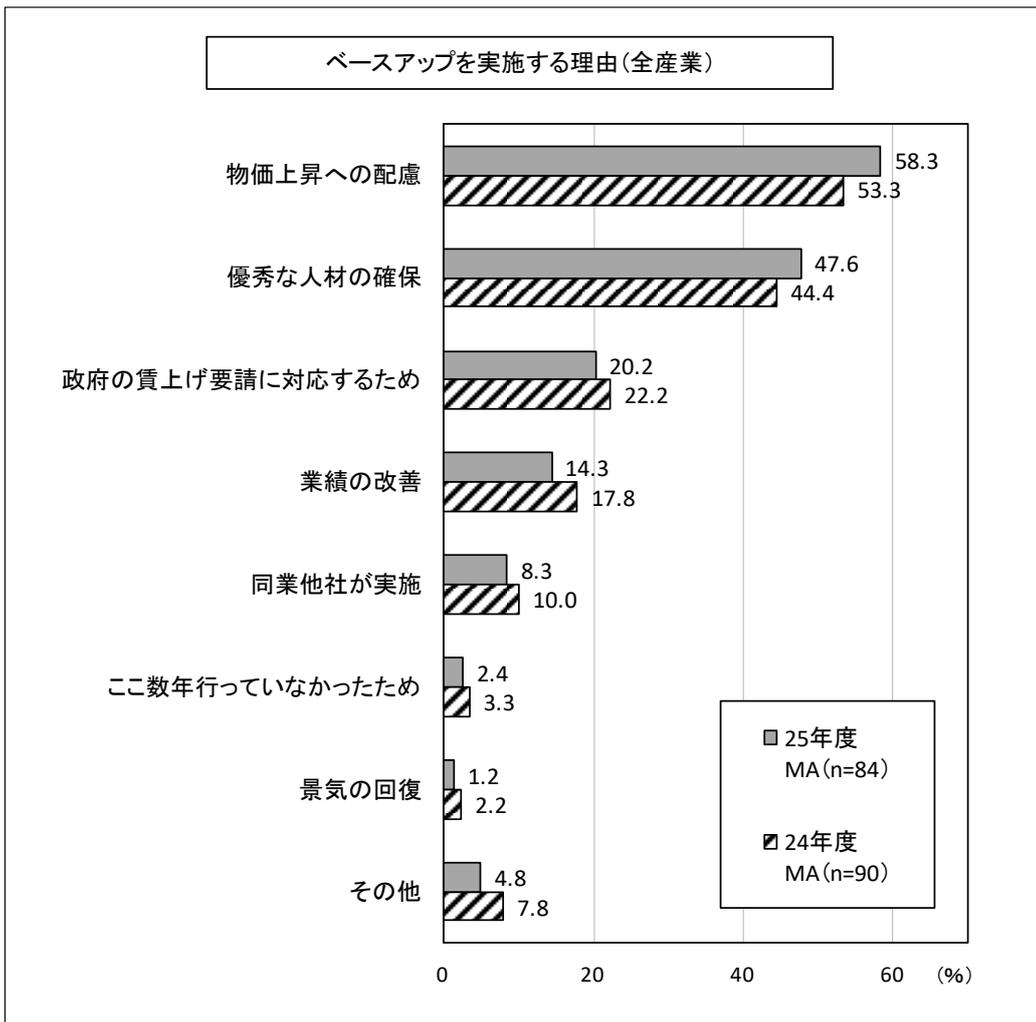
(単位: %、%ポイント)

業種・規模	24年度 実施(予定)企業 割合【A】		24年度 実施企業割合		25年度 実施(予定)企業 割合【B】		増加幅 【B】-【A】
		n		n		n	
大企業	61.8	55	54.9	51	54.2	48	▲ 7.7
中小企業	39.8	108	53.4	103	40.8	103	1.0
製造業	44.7	94	53.9	89	46.0	87	1.3
食料品	35.0	20	35.3	17	47.1	17	12.1
石油・化学	40.0	10	62.5	8	37.5	8	▲ 2.5
プラスチック	33.3	6	0.0	5	20.0	5	▲ 13.3
窯業・土石	55.6	9	80.0	10	55.6	9	0.0
鉄鋼・非鉄金属	62.5	8	62.5	8	37.5	8	▲ 25.0
金属製品	33.3	12	54.5	11	27.3	11	▲ 6.1
一般・精密機械	37.5	8	66.7	9	55.6	9	18.1
電気機械	50.0	6	60.0	5	75.0	4	25.0
輸送用機械	57.1	7	28.6	7	28.6	7	▲ 28.6
その他製造	62.5	8	77.8	9	77.8	9	15.3
非製造業	50.7	69	53.8	65	43.8	64	▲ 7.0
建設業	50.0	10	50.0	8	25.0	8	▲ 25.0
運輸・倉庫	50.0	10	83.3	6	66.7	6	16.7
卸売業	27.3	11	58.3	12	40.0	10	12.7
小売業	50.0	10	46.2	13	46.2	13	▲ 3.8
ホテル・旅館	66.7	6	66.7	6	42.9	7	▲ 23.8
サービス業	59.1	22	45.0	20	45.0	20	▲ 14.1
全産業	47.2	163	53.9	154	45.0	151	▲ 2.2

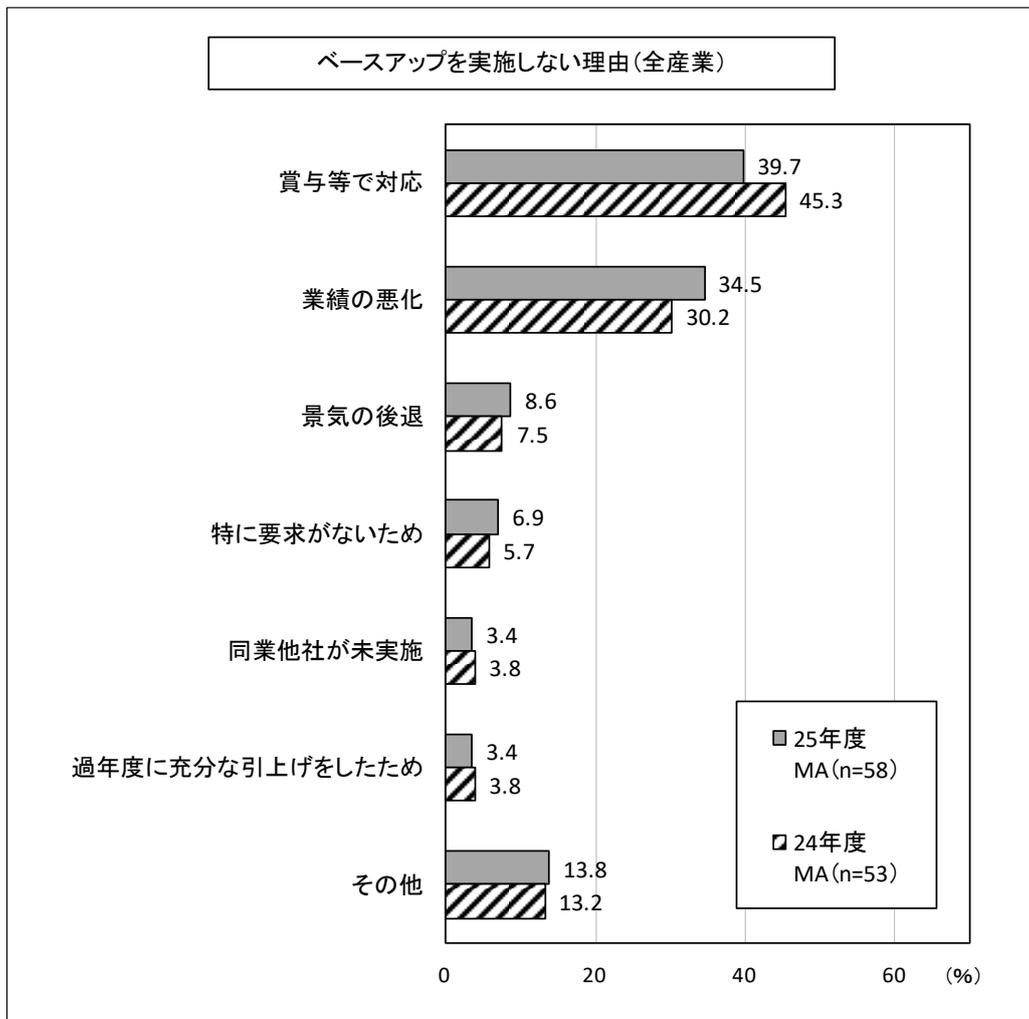
(注)「24年度実施(予定)企業割合」と、「24年度実施企業割合」及び「25年度実施(予定)企業割合」で回答企業は異なる。

(3) ベースアップ実施／未実施の理由をご回答ください（複数回答可）。

25 年度にベースアップを実施する理由は、「物価上昇への配慮」(58.3%) が最も多く、「優秀な人材の確保」(47.6%)、「政府の賃上げ要請に対応するため」(20.2%) が続く。  
 前年度調査と比較すると、「物価上昇への配慮」(53.3%→58.3%)、「優秀な人材の確保」(44.4%→47.6%) が増加する一方、「業績の改善」(17.8%→14.3%) が減少している。



ベースアップを実施しない理由は、「賞与等で対応」(39.7%)が最も多く、「業績の悪化」(34.5%)、「景気の後退」(8.6%)が続く。前年度調査との比較では、「業績の悪化」(30.2%→34.5%)が増加している。



(4) 賃上げ率の24年度実績と25年度予定をご回答ください。

25年度の賃上げ率は、前年度予定比+0.41%ポイント上昇の3.72%となった。セグメント別では、非製造業(3.21%→3.71%)、非製造業(3.40%→3.73%)とも前年度予定を上回っている。

国内における賃上げ機運の高まりを背景に、県内企業の賃上げ率は、上昇傾向が続いている。

【賃上げ率平均】

(単位: %、%ポイント)

	24年度予定	24年度実績	25年度予定	24年度予定比
全産業	3.32 (n=84)	4.00 (n=101)	3.72 (n=85)	0.41
製造業	3.40 (n=48)	3.86 (n=65)	3.73 (n=52)	0.34
大企業製造業	3.95 (n=8)	4.32 (n=10)	3.46 (n=10)	▲ 0.49
中小企業製造業	3.29 (n=40)	3.77 (n=55)	3.80 (n=42)	0.51
非製造業	3.21 (n=36)	4.26 (n=36)	3.71 (n=33)	0.50
大企業非製造業	3.80 (n=20)	4.14 (n=24)	3.82 (n=21)	0.02
中小企業非製造業	2.47 (n=16)	4.50 (n=12)	3.51 (n=12)	1.03

(注) 賃上げ率記入先の平均値。「24年度予定」と、「24年度実績」及び「25年度予定」では回答企業は異なる。

【賃上げ率平均の推移】

(単位: %)

調査時期	対象年度	賃上げ率
25年1~3月	25年度予定(n=85)	3.72
	24年度実績(n=101)	4.00
24年1~3月	24年度予定(n=84)	3.32
	23年度実績(n=103)	3.00
23年1~3月	23年度予定(n=79)	3.07
	22年度実績(n=84)	2.45
22年1~3月	22年度予定(n=59)	2.26
	21年度実績(n=73)	2.01
21年1~3月	21年度予定(n=57)	1.90
	20年度実績(n=78)	2.00

(注) 賃上げ実施(予定)企業の平均値。

25年度の雇用充足感見通しとベア実施割合および賃上げ率の関係は、全産業で見ると、ベアの実施割合、平均賃上げ率ともに、雇用の不足感が強まると回答した先ほど高い傾向にある。

【25年度の雇用充足感見通しとベア実施予定の相関】

(単位: %)

	雇用充足感	賃上げ率		ベア実施企業割合	
			n		n
全産業	過剰感が強まる	3.20	2	40.0	5
	適正水準となる	3.63	38	39.7	63
	不足感が強まる	3.83	45	50.0	82
大企業	過剰感が強まる	-	0	100.0	1
	適正水準となる	3.26	14	50.0	18
	不足感が強まる	4.08	17	55.2	29
中小企業	過剰感が強まる	3.20	2	25.0	4
	適正水準となる	3.85	24	35.6	45
	不足感が強まる	3.67	28	47.2	53

(注)賃上げ率は、回答先企業の平均値。

以上